

リースに関する補助金制度（2020年度）

【省エネ・再エネ関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①エコリース促進事業 (2020年度予算：16億円) 【一般社団法人環境金融支援機構】	中小企業、個人事業主等	脱炭素設備（太陽光パネル、発光ダイオード照明装置（LED）、高効率ボイラ、高効率ヒートポンプ給湯、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機等）	リース料総額の1%から5%（ただし東北3県に係るリース契約は10%）
②省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (2020年度予算：459億円) ※予算の金額は、a)～d)の事業の総額 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	a) エネルギー使用合理化等事業者支援事業 民間企業等	1) 工場・事業場単位（省エネ率5%以上またはエネルギー消費原単位改善率5%以上の要件を満たす事業） 2) 設備単位（高効率空調等）	1/4～1/2の補助
	b) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等の導入・実証支援 民間企業等	戸建（ZEH、ZEH+、ZEH+R） 集合（ZEH-M）	戸建：定額補助（蓄電システム導入の場合は加算） 集合：1/2～2/3の補助
	c) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援 民間企業等	ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等	2/3の補助
	d) 次世代省エネ建材の導入支援 民間企業等	既存住宅の断熱・省エネ性能の向上に資する高性能断熱建材、蓄熱・調温等の付加価値を有する省エネ建材	1/2の補助
③地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (2020年度予算：116億円) 【一般財団法人環境イノベーション情報機構（公共施設）】 【一般社団法人環境技術普及促進協会（民間施設）】	1) 防災拠点等を所有する地方公共団体及び地方公共団体の組合または地方公共団体と共同申請する事業者 2) 防災拠点等を所有する事業者（ZEBを実現する事業を行う都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合も含む。）	1) 公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム、並びにそれらの附帯設備（蓄電池、自営線等）を導入する事業 2) 民間施設（避難施設、物資供給拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及び蓄電池等を導入する事業	1/2、2/3、3/4の補助
④燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金 (2020年度予算：40億円) 【一般社団法人燃料電池普及促進協会】	エネファームまたは業務・産業用燃料電池を設置する者等	エネファームまたは業務・産業用燃料電池	エネファームは定額（基準価格と目標価格との差額の1/3補助） 業務・産業用燃料電池は1/3以内の補助

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
<p>⑤脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業</p> <p>(2019年度補正：3億円)</p> <p>(2020年度予算：73億円)</p> <p>【一般財団法人日本冷媒・環境保全機構】</p>	事業者等	省エネ型自然冷媒機器（冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗で用いるもの）	1/3以下の補助
<p>⑥福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金</p> <p>(2020年度予算：40億円)</p> <p>【福島県】</p>	事業者等	再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱）、蓄電池、送電線等	発電設備 1/10の補助 蓄電池、送電線等 1/2の補助
<p>⑦社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業</p> <p>(2020年度予算：7.8億円)</p> <p>※ 予算金額は、a)～c)を含む事業全体の総額</p> <p>【一般財団法人環境優良車普及機構】</p>	<p>a) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業</p> <p>事業者等</p>	無人フォークリフト、無人搬送車等	1/2の補助
	<p>b) 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業</p> <p>事業者等</p>	無人航空機、宅配ロッカー型ドローンポート、風向風速計、ドローン物流システム等	定額、1/2の補助
	<p>c) トラック輸送高効率化支援事業</p> <p>事業者等</p>	<p>1) 連結トラック導入支援事業</p> <p>連結トラック</p> <p>2) スワップボディコンテナ車両導入支援事業</p> <p>スワップボディコンテナ車両</p>	<p>1) 1/3の補助</p> <p>2) 一般車両との差額の1/2の補助</p>

【教育関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
<p>GIGAスクール構想</p> <p>(2019年度補正：2,318億円)</p> <p>(2020年度補正：1,951億円)</p> <p>【国、地方公共団体】</p>	地方公共団体	児童生徒が使用する教育用端末	定額補助（端末 1 台当たり 4.5 万円上限）

【農業・水産業関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①畜産経営体生産性向上緊急対策事業（畜産 ICT 事業） (2020 年度予算：30 億円) 【公益社団法人中央畜産会】	畜産 ICT 応援会議の構成者であり、同会議が作成した計画に位置付けられた酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育を行う者	搾乳ロボット、ミルクパーラー、搾乳ユニット搬送レーン、自動給餌機、ほ乳ロボット、餌寄せロボット、発情発見装置、分娩監視装置等	1/2 以内の補助（1 経営体当たり上限 3,000 万円）
②酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（楽酪 GO 事業） (2019 年度予算：55 億円) 【公益社団法人中央畜産会】	楽酪応援会議の構成者であり、同会議が作成した楽酪応援計画に位置付けられた酪農を行う者	搾乳ロボット、ミルクパーラー、搾乳ユニット搬送レーン、自動給餌機、ほ乳ロボット、餌寄せロボット、発情発見装置、分娩監視装置等	1/2 以内の補助
③畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (2019 年度補正：409 億円) 【公益社団法人中央畜産会】	畜産クラスター協議会の構成員で、同協議会が作成し、都道府県知事から認定を受けた「畜産クラスター計画」に位置付けられた中心的な経営体（畜産を営む者等）	畜産・酪農用の機械装置	1/2 以内の補助
④畜産経営災害総合対策緊急支援事業（肉用牛経営災害緊急支援事業） (2020 年度予算：46 億円) 【全国肉牛事業協同組合等】	特定の自然災害により被害を受けた畜産経営体	非常用電源の整備	リース料のうち、非常用電源の取得価格相当額の 2 分の 1 以内
⑤肉用牛生産基盤強化等対策事業 (2020 年度予算：36 億円) 【全国肉牛事業協同組合等】	3 戸以上の農業者から構成される生産者集団、農業協同組合、農業協同組合連合会及び一般社団法人等	繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎や子牛の健康維持に資する器具機材等の整備	リース料のうち、簡易牛舎や器具機材等の取得価格相当額の 2 分の 1 以内
⑥産地生産基盤パワーアップ事業 (2019 年度補正：347 億円) 【公益財団法人日本特産農産物協会、都道府県】	地域農業再生協議会が作成する産地の収益力を強化する計画（産地パワーアップ計画）に位置付けられている農業者、農業団体	農業用機械等（物件価額 50 万円以上）	1/2 以内の補助
⑦甘味資源作物・砂糖製造業緊急支援事業 (2019 年度補正：20 億円) 【国】	a) さとうきび産地の農業者等 b) かんしょ産地の農業者等	a)・b)共通 生産性向上に必要となる農業機械等	a) 6/10 の補助 b) 1/2 の補助
⑧持続的生産強化対策事業 (2020 年度予算：193 億円) 【国】	農業者	農業用機械	定額補助または 1/2 以内の補助

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
⑨水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (2019年度補正：270億円) 【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】	a) 浜の担い手漁船リース緊急事業 浜の活力再生広域プランにより認定された漁業者 b) 漁船漁業構造改革緊急事業 漁船漁業構造改革広域プランにより認定された漁業者	漁船（新船又は中古船、中古船の改修等）	物件価額の1/2以内の補助(1隻当たりの上限2.5億円)
⑩水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (2020年度予算：100億円) 【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】	漁業者、漁業組合等	定置網モニタリングシステム、魚槽、活魚水槽、共同運搬船、漁船等	定額補助または1/2以内の補助

【自然災害関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（熊本地震） (2019年度補正：4.5億円) 【熊本県】	熊本県において中小企業等グループに参加する構成員	施設復旧等の費用 *リースで導入する設備についても、リース会社が、グループの構成員として参画し、補助金申請をすることにより、補助金の交付を受けることができる。	施設復旧等の費用の3/4または1/2の補助
②中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（西日本豪雨） (2018年度予備費：401億円) (2019年度補正：6.4億円) 【岡山県・広島県・愛媛県】	西日本豪雨の被災地域（岡山県、広島県、愛媛県）において中小企業等グループに参加する構成員	施設復旧等の費用 *リースで導入する設備についても、リース会社が、グループの構成員として参画し、補助金申請をすることにより、補助金の交付を受けることができる。	施設復旧等の費用の3/4または1/2の補助
③中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（2019年台風19号等） (2019年度補正：179億円) 【宮城県・福島県・栃木県・長野県】	台風19号等の被災地域（宮城県、福島県、栃木県、長野県）において中小企業等グループに参加する構成員	施設復旧等の費用 *リースで導入する設備についても、リース会社が、グループの構成員として参画し、補助金申請をすることにより、補助金の交付を受けることができる。	施設復旧等の費用の3/4または1/2の補助
④強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型） (2019年度補正：175億円) 【国・市町村】	台風第19号等により農業用施設等が被災した者等	農業用ハウス、農業機械等	1/2～3/10の補助

【自動車関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
①クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 (2020年度予算：130億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】	購入者	燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、外部給電に必要な充電設備	定額補助
②電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金 (2020年度予算：8.9億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】	地方公共団体、法人、マンション管理組合、個人	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電設備	定額補助
③燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 (2020年度予算：120億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】	民間企業等	水素ステーション、水素ステーションを活用した普及活動費用及び燃料電池自動車の需要を喚起するための費用	2/3～1/2以内の補助
④低炭素型ディーゼルトラック普及加速事業 (2020年度予算：29億円) 【一般社団法人環境優良車普及機構】	中小トラック運送業者	低炭素ディーゼル、NGVトラック	(低炭素ディーゼル) 標準的燃費水準の車両との差額の1/2の補助(買い替え)又は1/3(新規購入) (NGVトラック) 燃費水準車両との差額の1/2(10%以上CO2削減)又は1/3(5%以上CO2削減)
⑤電動化対応トラック・バス導入加速事業 (2020年度予算：10億円) 【公益財団法人日本自動車輸送技術協会】	トラックまたはバスを事業の用に供する者(リース会社含む。)	①電気トラック、ハイブリッドトラック ②電気バス、ハイブリッドバス(プラグインハイブリッドバスを含む。) ③充電設備	①・②標準的燃費水準の車両との差額の一定率(電気自動車2/3、ハイブリッド自動車1/2の補助) ③1/2の補助
⑥サポカー補助金 (2019年度補正：1,127億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】	令和元年度中に満65歳以上となる高齢運転者(高齢運転者を雇用する事業者を含む。)	①対歩行者衝突被害軽減ブレーキ ②ペダル間違い急発進抑制装置 を搭載する車両	①及び②を搭載する車両 定額補助(登録車10万円等) ①を搭載する車両 定額補助(登録車6万円等)

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
<p>①ガソリン対策のための国内投資促進事業費補助金</p> <p>(2020年度補正：2,200億円)</p> <p>【一般社団法人環境パートナーシップ会議(事務局：みずほ総研株式会社)】</p>	大企業、中小企業者等	建物・設備の導入等	<p>[大企業] 1/2以内</p> <p>[中小企業等] 2/3以内</p> <p>[中小企業等グループ] 3/4以内</p> <p>※1 上限は150億円</p> <p>※2 補助対象事業によって補助率が異なる</p>
<p>②働き方改革推進支援助成金</p> <p>(2020年度予算：33億円)</p> <p>【国】</p>	新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを新規で導入する中小事業者またはテレワークを継続して活用する中小企業	テレワーク用通信機器の導入・運用等	<p>1/2(1企業当たりの上限額:100万円)</p> <p>※1 リース契約の場合は「評価期間」のみが助成対象となる。</p> <p>※2 評価期間は1ヵ月から6ヵ月で設定する。</p> <p>※3 成果目標を達成すると補助率が3/4となる。</p>

*1 2020年6月末日現在。

*2 制度の詳細は実施主体のホームページ等で確認すること。

*3 予算額に到達した場合は、補助金申請の受付が終了する。

以上